

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対応商品券事業	①食料品等の物価高騰に対する市民の生活支援 ②物価高騰支援商業協働組合補助金及び事務費 ③館山市民43,000人、一人につき9,000円を支援する。 43,000人×9,000=387,000千円×98%=379,260千円 事務費:30,925千円 ④事業の対象者:館山市の住民基本台帳に記載されている者(令基準日:和8年1月1日)	R7.12	R8.4以降
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世代支援事業(子ども医療費助成)	①物価高騰による子育て世帯の経済的負担が増加するため、子育て世代の医療費を助成し、経済的負担の軽減を図る。 ②子ども医療費助成金 ③対象者数:4,639人、入院1日300円、通院1回300円、調剤無料(非課税世帯無料) ・0-6歳 39,669,464円 ・7-9歳 23,003,133円 ・10-12歳 22,192,395円 ・13-15歳 23,204,823円 ・16-18歳 29,242,288円 ◎合計 137,312,103円 ④高校3年生相当年齢までの子どもの保護者	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世代支援事業(ひとり親家庭等医療費助成)	①物価高騰による子育て世帯の経済的負担が増加するため、ひとり親家庭の子育て世代の医療費を助成し、経済的負担の軽減を図る。 ②ひとり親家庭等医療費等助成 ③対象者数:697人、入院1日300円、通院1回300円、調剤無料(非課税世帯無料) 令和6年4月以降の実績をもとに積算 1,614,733円/月×12月=19,376,796円 ④18歳までの児童を監護するひとり親家庭の父母等	R7.4	R8.3
4	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世代支援事業(多子世帯給食費無償化)	①物価高騰による子育て世帯の経済的負担が増加するため、第3子以降の学校給食費を無償化し、経済的負担の軽減を図る。 ②館山市第3子以降の学校給食費無償化 ③対象者数:174人 ④第3子がいる小・中学校の子どもの保護者 ※教職員は除く ※一人あたりの補助額 小学校4,640円/月、中学校5,410円/月	R7.4	R8.3
5	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食用材料費価格上昇対策事業(給食材料費助成)	①物価高の影響を受け、給食の材料費が高騰していることから、給食の質を維持するため、価格高騰分の食材費に対し、交付金を活用する。 ②給食材料購入費 ③R3年度とR7年度の予算額の差額のうち、児童生徒園児分の高騰分として積算50,620千円(うち30,000千円) R3予算額 184,100千円 R7予算額 215,149千円 ・総事業費:R6年10月実績1食単価(380円)×人数(2,838人)×日数(190日)×1.05(5%物価上昇)≒215,149千円 ・物価高騰総額:(R7年度予算額215,149千円)-(R3年度物価価格での賄材料費164,529千円(児童生徒数減少考慮済))≒50,620千円 ・交付対象経費:上記50,620千円のうち、児童生徒分30,000千円(R7.4~R7.7の実績66日間で54,101千円)-(R3の同食数換算42,485千円)≒11,616千円。これを年間190日換算すると33,441千円。しかし、3月購入分は4月支払となり対象外となるため、15日を差し引いた175日で計算。100万円未満を切捨て30,000千円 ④市内小中学校児童・生徒、園児(市立幼稚園) ※教職員は除く	R7.4	R8.3
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世代支援事業(小学校電気料)	①物価高騰による子育て世帯の経済的負担が増加するため、小学校の電気料を助成し、経済的負担の軽減を図る。 ②小学校運営費 ③対象:10校 R5決算額 29,016千円 R5決算額に+10% 29,016千円×110%=31,918千円 ※R3決算額(15,435千円)との差額を物価高騰分とする。 ④対象施設:市内小学校	R7.4	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
7	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世代支援事業(中学校電気料)(R6補正)	①物価高騰による子育て世帯の経済的負担が増加するため、中学校の電気料を助成し、経済的負担の軽減を図る。 ②中学校運営費 R5決算額 17,068千円 R5決算額+10%(一部、校舎移設や空調機新設に伴う試算を含む。) ・2校分 9,917千円×110%=10,909千円 ・旧校舎分 7,944千円×10%(使用料減)×110%=874千円 ・新校舎分 10,415千円 ・柔剣道場空調機新設分 88千円 ◎合計 22,286千円うち14,714千円分 ※R3決算額(9,456千円)との差額分を物価高騰分とする。 ③対象:3校 ④対象施設:市内中学校	R7.4	R8.3
8	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	子育て世代支援事業(中学校電気料)(R7予備)	①物価高騰による子育て世帯の経済的負担が増加するため、中学校の電気料を助成し、経済的負担の軽減を図る。 ②中学校運営費 R5決算額 17,068千円 R5決算額+10%(一部、校舎移設や空調機新設に伴う試算を含む。) ・2校分 9,917千円×110%=10,909千円 ・旧校舎分 7,944千円×10%(使用料減)×110%=874千円 ・新校舎分 10,415千円 ・柔剣道場空調機新設分 88千円 ◎合計 22,286千円うち7,572千円分 ※R3決算額(9,456千円)との差額分を物価高騰分とする。 ③対象:3校 ④対象施設:市内中学校	R7.4	R8.3
9	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	館山市飼料高騰緊急支援給付金	①輸入飼料等の価格高騰により影響を受けた畜産農家等を支援するため、国の交付金を活用し、給付金を交付する。 ②飼料高騰緊急支援給付金 ③給付基準額:乳牛1頭当たり20,000円×812頭=16,240千円 肉牛1頭当たり約6,700円×166頭=1,100千円 鶏1羽当たり約45円×51,000羽=2,300千円 ④対象者:畜産業を営む個人又は法人	R7.7	R8.3
10	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	私立保育園等給食材料費等高騰対応支援事業	①食料品価格等の物価高騰の影響がある中、保育施設の給食サービスの質・量を維持するため、食材費単価の増額相当額を助成し、子育て世帯及び事業者の支援を図る。 ②私立保育園給食材料費 ③追加補助額:1食当たり30円 251人×246日+1,000食(園児増見込)×30=1,885,000円 262人×365日+200食(園児増見込)×30=2,875,000円 1,885,000円+2,875,000円=4,760,000円 ④対象者:市内私立保育施設 6事業者 ※教職員は除く	R7.4	R8.3
11	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	公立保育園給食材料費高騰対応事業	①食料品価格等の物価高騰の影響がある中、保育施設の給食サービスの質・量を維持するため、賄材料費について、食材費単価の増額分を反映させ、子育て世帯及び事業者の支援を図る。 ②公立保育園給食材料費 ③追加補助額:1食当たり30円 259人×138日+1,000食(園児増見込)×30=1,104,000円 ④対象者:市内公立保育施設 5施設 ※教職員は除く	R7.9	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
12	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	令和7年度館山市公共施設等光熱費高騰対策事業	① 電力などのエネルギー価格高騰による影響を受けている公共施設等について、光熱費の高騰分に交付金を活用し、各施設等におけるサービス低下の抑制、運営の安定化を図る。 ② 電気代 ③ 対象施設に係る令和7年度における電気代(R7決算見込)と令和3年度における電気代の決算額との差額 ・コミュニティセンター R7:5,165,446円-R3:3,067,234円=2,098,212円 ・博物館 R7:2,728,087円-R3:1,329,228円=1,398,859円 ④対象施設(2施設):コミュニティセンター・博物館	R7.4	R8.3